

「電子行政オープンデータ戦略」において、オープンデータ（公共データの活用促進）の意義・目的が3つ挙げられているが、それぞれについて、具体的な活用イメージ例と評価の観点（実施における留意点）を整理すると、次のとおり考えられるのではないかと考えられる。なお、公開データの点数・量、利用件数（アクセス数、ダウンロード数等）、当該データを利用したアプリケーションの点数・量については、基礎的な指標として、3つの意義・目的に共通して把握しておく必要があると考えられる。

意義・目的	具体的な活用イメージ例	評価の観点(実施における留意点)
<p>透明性・信頼性の向上</p>	<p>・政策・事業に関する計画、決定過程、決定内容、結果等について、横断的に検索・集計・比較することで、政策の変化・特徴の把握や、政策の妥当性の理解・評価ができる。</p> <p>(例えば、補助金や政府支出について、府省、分野、地域、支出先等別に分析するなど)</p>	<p>・十分に詳細な基本的データが公開(機械判読・二次利用可能な形で)されているか。</p> <p>・横断的な事項について比較や分析・評価ができるよう、データの粒度・精度が合っているか。</p>
<p>国民参加・官民協働の推進</p>	<p>・複数の行政機関や民間のデータを組み合わせることで、民間からも、生活利便を高めるサービスや緊急時に有用なサービスを提供できる。</p> <p>・行政機関が提供するデータを利用して民間が開発したアプリケーションを行政機関でも利用する。</p> <p>(例えば、子育て、教育、医療、福祉等の身近な公共サービスの内容、品質等を利用者に分かりやすく示す、災害時に迅速に複数の情報を組み合わせた情報発信が可能となるなど)</p>	<p>・国民・住民のニーズの大きなデータが公開されているか。</p> <p>・民間のアプリケーション開発やデータ融合が容易な形で公開されているか。</p> <p>※ニーズや利用者の意見を把握する仕組みについて、検討が必要。</p>
<p>経済の活性化・行政の効率化</p>	<p>・データ収集や各種コードによるデータ融合(横断的利用)が機械で自動的にできることからコスト圧縮ができ、新しいサービスを提供するビジネスが可能となる。</p> <p>・政策・事業の対象(例えば地域、産業等)について、他の行政機関のデータを利用した分析も行うことで、よりきめ細かい施策の企画・実施が可能となる。</p> <p>(例えば、気象、地質、交通その他の観測・調査データのような専門的データを収集・分析してビジネスに活用するなど)</p>	<p>・経済価値が大きいデータが公開されているか。(※経済価値には、企業活動の効率化等を含む多様なものがあり、公開後に明確になるものもあろうことに留意。)</p> <p>・営利利用が可能な利用条件で公開されているか。</p> <p>・行政機関間でデータ融合が容易な形で公開されているか。</p>

(参考) 照会対象の5類型の情報の位置づけについて

情報の種類により、オープンデータ化の意義・目的は多様と考えられる。

早期に可能な取組についての照会の対象であった5類型の情報について、オープンデータ化の意義・目的の観点から、主たる位置づけを整理すると、おおよそ次のとおりと考えられるのではないか。

